

Q.

最新の世界経済の成長見通しはどうなっていますか？

A.

IMFによると2023年は+3.0%、2024年は+2.9%の成長が見込まれています。米国や日本等の見通しは上方修正、欧州や中国等は下方修正されました。

◆ 国際通貨基金（IMF）が2023年10月に公表した世界経済見通しによると、**世界全体の経済成長率は、2023年は+3.0%、2024年は+2.9%**と、2022年の+3.5%から減速すると見込まれています。先進国では、2023年に成長率が落ち込み、2024年もやや減速しますが、新興国・発展途上国では同程度の成長が続き、世界経済全体を下支えする格好です。

◆ 先進国では、**米国は2023年、2024年ともに上方修正**されました。これまでの急速な利上げに対し、景気後退が見込まれていた時期もありましたが、米景気は想定されていたよりも強く、底堅いものとなっています。

ただし、2024年は減速すると見込まれています。また、日本は2023年が+0.6ポイント引き上げられました。**コロナ禍で落ち込んだ需要の回復や、外国人観光客の急増、緩和的な政策が上方修正の主因**です。一方、ユーロ圏は2023年、2024年ともに成長見通しが引き下げられました。

◆ 新興・発展途上国では、**中国は不動産危機の影響**などから2023年、2024年ともに成長見通しが引き下げられました。一方、**インドは消費が強く2023年は上方修正され、2024年以降も同程度の高い成長が続く**と見込まれています。

◆ 今後のリスクとしては、①中国の不動産危機の深刻化、②地政学的な緊張の高まりとそれに伴う資源価格の上昇、③依然として高すぎるインフレなどが挙げられています。

◆ 世界的にインフレ率は減速しているものの、各国・地域が目標とする水準まで低下するにはなお時間を要するとみられ、金利が高い状態が続くと見込まれることから、米国など世界経済の成長は当面抑制されるとみられます。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

IMFの世界経済見通し（2023年10月）

年	2022	2023	2024	前回見通しからの修正幅（ポイント）	
	（実績）	（予想）	（予想）	2023	2024
世界GDP	3.5	3.0	2.9	0.0	▲ 0.1
先進国	2.6	1.5	1.4	0.0	0.0
米国	2.1	2.1	1.5	0.3	0.5
ユーロ圏	3.3	0.7	1.2	▲ 0.2	▲ 0.3
ドイツ	1.8	▲ 0.5	0.9	▲ 0.2	▲ 0.4
フランス	2.5	1.0	1.3	0.2	0.0
日本	1.0	2.0	1.0	0.6	0.0
英国	4.1	0.5	0.6	0.1	▲ 0.4
オーストラリア	3.7	1.8	1.2	0.2	▲ 0.5
新興・発展途上国	4.1	4.0	4.0	0.0	▲ 0.1
中国	3.0	5.0	4.2	▲ 0.2	▲ 0.3
インド	7.2	6.3	6.3	0.2	0.0
ロシア	▲ 2.1	2.2	1.1	0.7	▲ 0.2
ブラジル	2.9	3.1	1.5	1.0	0.3

（注1）表中、単位は前年比、%。2023～2024年はIMF予想。

（注2）前回見通しは2023年7月、オーストラリアのみ2023年4月。

（出所）IMFのWorld Economic Outlook Oct.2023を基に

三井住友DSアセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただけます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会